

事業番号 2021 - 総務 - 20 - 0123

令和3年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	電波の安全性に関する調査及び評価技術			担当部局	総合通信基盤局		作成責任者		
事業開始年度	平成9年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	電波環境課		課長 中里 学		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	電波法第103条の2第4項第4号 総務省設置法第4条第1項第65号			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	文教及び科学振興、その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	携帯電話を始めとする個人利用の無線局が爆発的に普及し、新たな電波利用システムの導入も進展する中、電波利用がますます日常生活と密接になっている一方で、携帯電話等の機器から発射される電波が人体等に与える影響に対する関心は依然として高い。このため、電波が人体、医療機器等に与える影響を科学的に解明し、より安心して安全に利用できる電波環境の整備を目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	世界保健機関(WHO)は、電波が健康に及ぼす影響に対する公衆の高い関心に応えるため、各国の参加を得て国際的な研究プロジェクトを1996年(平成8年)に発足させ、リスク評価の公表に向けた検討が進められている。本施策は、このような国際的な状況も踏まえ、安心・安全な電波利用環境を確保するため、(1)電波が人体に与える影響に関する研究、(2)電波が医療機器に与える影響の調査等を実施し、電波防護指針の妥当性の検証、電波の医療機器への影響を防止するための指針の策定に寄与するものである。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	988	1,465	1,349	1,294	1,340		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	29	124	-	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 29	▲ 124	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		959	1,370	1,473	1,294	1,340		
	執行額		891	1,288	1,415	-		-	
執行率 (%)		93%	94%	96%	-		-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		90%	88%	105%	-		-		
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	電波利用技術研究開発等委託費	1,093	1,118	電波利用技術研究開発等委託費は、人件費の単価が増大したことに加え、競争的資金としての側面を強化するため間接経費を30%積み上げたため増加した。諸費用については効率化を図り削減している。					
	電波監視等業務庁費	197	217	電波監視等業務庁費は、経理検査業務費を令和3年度の実績を元に算定したため増加した。					
	諸謝金	3	3	電波監視等業務旅費は国際会議が開かれる場所によって金額が変わり、令和4年度は欧州ベルギーで開催予定のため、令和3年度の韓国での開催に比べ金額が増大した。					
	電波監視等業務旅費	0.7	1						
	委員等旅費	1	1						
計		1,294	1,340						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	安心・安全な電波利用環境の整備への貢献	調査結果を活用した電波防護指針等の見直しや妥当性の確認等の件数及び有益と思われる情報の公開数	成果実績	件	3	3	3	-	-
		目標値	件	3	3	3	-	3	
		達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	総務省「電波利用ホームページ」の「電波の安全性に関する調査及び評価技術」に掲載されている指針等の見直し等を行った件数及び有益な情報の公開件数								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	(1)電波が人体等に与える影響についての学会や国際機関等における論文掲載数及び発表数	活動実績	件	104	110	94	-	-	
		当初見込み	件	80	80	80	80	80	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	(2)外部専門家による評価において、当初の見込みどおりかそれを上回る研究成果があったと判定された課題の割合	活動実績	%	91.7	92.3	100	-	-	
		当初見込み	%	85	85	85	85	85	

単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
		年度の予算執行額／年度の学会国際機関における論文掲載数及び発表数	単位当たりコスト		百万円	6.5	9.8	11.5	13.7
			計算式	百万円/件	672/104	1080/110	1084/94	1099/80	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V.情報通信 (ICT政策)							
	施策	5. 電波利用料財源による電波監視等の実施							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 4 年度
		電波の人体等への影響に関する調査について、外部専門家による評価における、研究成果の評価点の平均点	実績値	点	7.6	7.4	7.7	-	-
			目標値	点	-	-	7.5	-	7.5
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
電波による人体への影響等に関する調査研究を実施し、その調査結果を踏まえて人体防護に関する指針(電波防護指針)等の見直しや妥当性確認等を行うことにより、指針等を妥当なものとし、同指針を守ること等を通じて安全・安心に電波を利用することができるようになるため、良好な電波利用環境の整備・維持を図ることに寄与する。									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	電波利用の急速な拡大、日常的に電波を利用する機会の増加に伴い、電波が人体や医療機器等に与える影響の防止のニーズは拡大している。本事業は、この影響防止のための基準の策定に資するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は安心安全な電波利用環境の整備に関するものであり、国が主体となって実施すべき事業である。				
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	電波法の目的である「電波の公平かつ能率的な利用を確保することによって公共の福祉を増進すること」の達成のために重要な事業の一つである。				
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	委託研究の委託先の選定に当たっては、総務省が作成した基本計画書に基づいて広く公募を行い、大学等の研究機関からの提案書について外部専門家による評価を実施することで妥当性・競争性を確保している。一者応札となった案件もあったが、次回以降の調達に当たってはあらかじめ対応可能な研究機関または事業者への情報提供を積極的に行い、競争参加者の掘り起こしを図る。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	電波の利用環境が整備されることによる受益者は国民全体であり、受益者との負担関係は妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	積極的な論文投稿の推進のため、研究実施計画において論文数の目標を定めさせ、外部専門家による評価会議での評価対象としている。これにより、単位当たりコストは妥当な水準となっている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	本事業に係る資金は、電波の安全性を確保するために必要な調査研究その他評価会等の関連支出にのみ支出されている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	委託研究の経費については、監査法人を活用しつつ、中間及び年度末に経理検査を行うことにより、非効率な支出を認めず、合理性を確保している。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	委託研究の調査結果を活用し、電波防護指針等のガイドラインの見直しや妥当性の確認を行っており、実績は十分に目標に見合ったものとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	外部専門家による評価会を毎年度実施し、外部専門家の意見を基に、より効果的に目標を達成できるようにしている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	外部専門家による評価会で、当初の見込みどおりかそれを上回る研究成果があったと判定される案件の割合を85%と見込んだところ、100%であり、妥当な結果といえる。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	本事業の成果は、学会発表や論文掲載により公表され、WHO等の電波の健康影響に関する国際的評価の策定に寄与している。また、電波の人体への影響を防止するための電波防護指針の策定や植込み型医療機器への影響を防止するための指針の策定に寄与している。				

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
点検・改善結果	点検結果	研究テーマは、我が国の安全基準策定に必要なもの、WHO優先課題等に重点化することで、効率的、効果的な施策の実施に努めている。令和2年度に実施した研究案件は全て、外部有識者による評価会において研究成果や予算執行状況等の評価を行い、妥当性を確認されている。		
	改善の方向性	委託研究については、引き続き、公募や外部評価等のプロセスを活用することで、妥当性・競争性を確保していく。また、外部監査法人を活用し、経費処理の合理性を確保していく。また、電波の医療機器等への影響に関する調査等では、引き続き一般競争入札又は公募を実施する。		
外部有識者の所見				
外部有識者による点検の対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	概算要求において、電波利用技術研究開発等委託費については競争的資金として見直し、管理費としていた部分を間接経費として、直接経費の30%を積み上げた。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	0118			
平成23年度	0119			
平成24年度	0113			
平成25年度	0119			
平成26年度	0118			
平成27年度	0116			
平成28年度	0113			
平成29年度	0116			
平成30年度	0105			
令和元年度	総務省 - 0119			
令和2年度	総務省 - 0124			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

<合計>

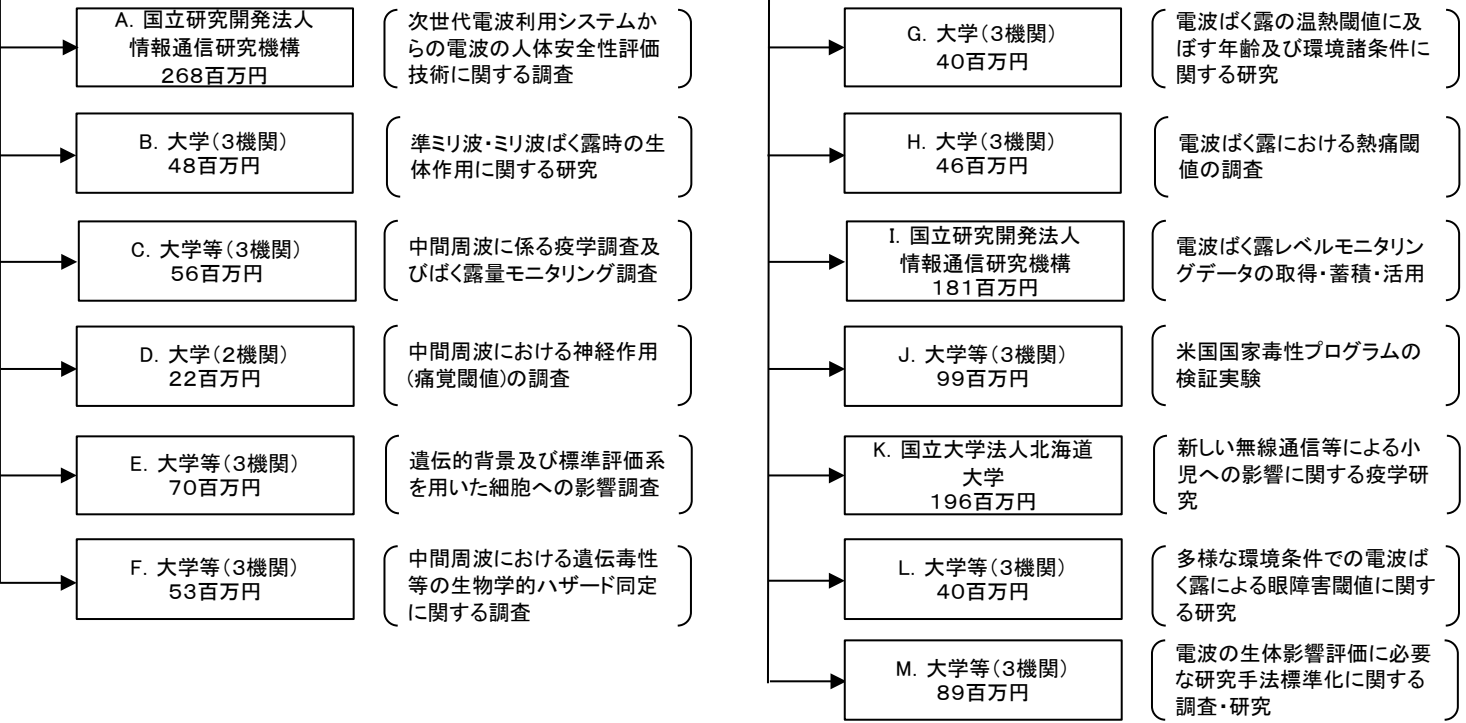
総務省
1,415百万円
(諸謝金、旅費等を含む。)

<生体電磁環境研究>

総務省
1,208百万円

(外部評価、公募、採択、契約、進捗管理の実施)

【公募・委託】



<委託研究の経理検査>

総務省
14百万円

(入札、契約、進捗管理)

【一般競争契約 (最低価格)】

N. PwCあらた有限責任監査法人
14百万円

(A~Lの経理検査等の実施)

<植込み型医療機器に関する調査>

総務省
129百万円

(入札、契約、進捗管理)

【一般競争契約 (総合評価)】

O. 株式会社 三菱総合研究所
22百万円

(「電波の植込み型医療機器及び在宅医療機器等への影響に関する調査」のうち調査検討)

P. エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社
64百万円

(「電波の植込み型医療機器及び在宅医療機器等への影響に関する調査」のうち植込み型医療機器等への影響の測定業務)

Q. エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社
43百万円

(「電波の植込み型医療機器及び在宅医療機器等への影響に関する調査」のうち在宅医療機器等への影響の測定業務)

<国際規制動向調査>

総務省
30百万円

(入札、契約、進捗管理)

【一般競争契約 (総合評価)】

R. 株式会社三菱総合研究所
30百万円

(電波防護に関する国外の基準・規制動向調査)

<医療機関における安心安全な電波利用推進のための調査>

総務省
31百万円

(入札、契約、進捗管理)

【一般競争契約 (総合評価)】

S. エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社
31百万円

(不要電波が医用テレメータに与える影響等の調査)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.国立研究開発法人情報通信研究機構			B.久留米大学		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	その他	その他諸経費	119.5	人件費	人件費・謝金	12
	物品費	物品	92.1	物品費	物品	6.5
	人件費	人件費・謝金	31.7	一般管理費	一般管理費	3.9
	一般管理費	一般管理費	24.3	その他	その他諸経費	1.2
	計		267.6	計		23.6
	C.国立大学法人三重大学			D.国立大学法人名古屋工業大学		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	人件費・謝金	15.3	人件費	人件費・謝金	6.1
その他	その他諸経費	11.6	一般管理費	一般管理費	2.2	
一般管理費	一般管理費	2.8	物品費	物品	1.7	
物品費	物品	1.1	その他	その他諸経費	1.3	
旅費	旅費	0.5	旅費	旅費	0	
計		31.2	計		11.2	
E.国立大学法人京都大学			F.学校法人明治薬科大学			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
物品費	物品	10.1	物品費	物品	7.7	
人件費	人件費・謝金	9.7	人件費	人件費・謝金	7.7	
一般管理費	一般管理費	5.4	その他	その他諸経費	4	
その他	その他諸経費	4.8	一般管理費	一般管理費	1.9	
			旅費	旅費	0	
計		30	計		21.4	
G.国立大学法人名古屋工業大学			H.国立大学法人名古屋工業大学			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	人件費・謝金	7.7	人件費	人件費・謝金	12.1	
物品費	物品	6.5	物品費	物品	10	
一般管理費	一般管理費	3.5	一般管理費	一般管理費	5.6	
その他	その他諸経費	0.6	その他	その他諸経費	1.6	
旅費	旅費	0.1	旅費	旅費	0	
計		18.5	計		29.4	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人情報通信研究機構	7012405000492	次世代電波利用システムからの電波の人体安全性評価技術に関する調査	268	随意契約(公募)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人久留米大学	1290005009643	準ミリ波・ミリ波ばく露時の生体作用の調査	24	随意契約 (公募)	-	--	
2	国立大学法人北海道大学	6430005004014	準ミリ波・ミリ波ばく露時の生体作用の調査	22	随意契約 (公募)	-	--	
3	国立大学法人北見工業大学	6460305000387	準ミリ波・ミリ波ばく露時の生体作用の調査	3	随意契約 (公募)	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人三重大学	2190005003044	中間周波に係る疫学調査及びばく露量モニタリング調査	31	随意契約 (公募)	-	--	
2	地方独立行政法人静岡県立病院機構	2080005004292	中間周波に係る疫学調査及びばく露量モニタリング調査	13	随意契約 (公募)	-	--	
3	東京都公立大学法人	6011105002701	中間周波に係る疫学調査及びばく露量モニタリング調査	12	随意契約 (公募)	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人名古屋工業大学	2180005006072	中間周波における神経作用(痛覚閾値)の調査	11	随意契約 (公募)	-	--	
2	国立大学法人浜松医科大学	6080405003188	中間周波における神経作用(痛覚閾値)の調査	11	随意契約 (公募)	-	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人京都大学	3130005005532	遺伝的背景及び標準評価系を用いた細胞への影響調査	30	随意契約 (公募)	-	--	
2	神奈川県	1000020140007	遺伝的背景及び標準評価系を用いた細胞への影響調査	30	随意契約 (公募)	-	--	
3	公立大学法人小野田市立山口東京理科大学	3250005008218	遺伝的背景及び標準評価系を用いた細胞への影響調査	10	随意契約 (公募)	-	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人明治薬科大学	3012705000097	中間周波における遺伝毒性等の生物学的ハザード同定に関する調査	21	随意契約 (公募)	-	--	
2	東京都公立大学法人	6011105002701	中間周波における遺伝毒性等の生物学的ハザード同定に関する調査	21	随意契約 (公募)	-	--	
3	一般財団法人電力中央研究所	4010005018545	中間周波における遺伝毒性等の生物学的ハザード同定に関する調査	11	随意契約 (公募)	-	--	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人名古屋工業大学	2180005006072	電波ばく露の温熱閾値に及ぼす年齢及び環境諸条件に関する研究	18	随意契約 (公募)	-	--	
2	学校法人久留米大学	1290005009643	電波ばく露の温熱閾値に及ぼす年齢及び環境諸条件に関する研究	16	随意契約 (公募)	-	--	
3	国立大学法人佐賀大学	1300005002712	電波ばく露の温熱閾値に及ぼす年齢及び環境諸条件に関する研究	6	随意契約 (公募)	-	--	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人名古屋工業大学	2180005006072	電波ばく露における熱痛閾値の調査	29	随意契約 (公募)	-	--	
2	学校法人藤田学園 藤田医科大学	4180005007630	電波ばく露における熱痛閾値の調査	12	随意契約 (公募)	-	--	
3	国立大学法人宇都宮大学	8060005001518	電波ばく露における熱痛閾値の調査	5	随意契約 (公募)	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	I.国立研究開発法人情報通信研究機構			J.株式会社DIMS医科学研究所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	物品費	物品	76.1	人件費	人件費・謝金	41.2
	その他	その他諸経費	53.6	物品費	物品	16.1
	一般管理費	一般管理費	26.7	一般管理費	一般管理費	12.5
	人件費	人件費・謝金	24.5	その他	その他諸経費	5.8
	計		180.8	計		75.6
	K.国立大学法人北海道大学			L.学校法人金沢医科大学		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	物品費	物品	65.8	物品費	物品	9.9
人件費	人件費・謝金	60.4	人件費	人件費・謝金	3.7	
その他	その他諸経費	46.6	一般管理費	一般管理費	2.6	
一般管理費	一般管理費	20.2	その他	その他諸経費	1.8	
旅費	旅費	3.3	旅費	旅費	1.6	
計		196.2	計		19.6	
M.東京都公立大学法人			N.PwCあらた有限責任監査法人			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
物品費	物品	15	経理検査費	経理検査のための必要な経費	14.5	
人件費	人件費・謝金	14.7				
その他	その他諸経費	4.9				
一般管理費	一般管理費	3.5				
計		38	計		14.5	
O.株式会社三菱総合研究所			P.エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
調査費	電波の植込み型医療機器及び在宅医療機器等への影響に関する調査	22.3	調査費	電波の植込み型医療機器及び在宅医療機器等への影響に関する調査	63.8	
計		22.3	計		63.8	

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	Q.エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社			R.株式会社三菱総合研究所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	調査費	電波の植込み型医療機器及び在宅医療機器等への影響に関する調査	42.9	調査費	電波防護に関する国外の基準・規制動向調査	30.4
	計		42.9	計		30.4
	S.エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社			T.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	調査費	不要電波が医用テレメータに与える影響等の調査	31.4			
	計		31.4	計		0

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人情報通信研究機構	7012405000492	電波ばく露レベルモニタリングデータの取得・蓄積・活用	181	随意契約 (公募)	-	--	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社DIMS医科学研究所	8180001082987	米国国家毒性プログラム(NTP)の検証実験	76	随意契約 (公募)	-	--	
2	国立大学法人名古屋工業大学	2180005006072	米国国家毒性プログラム(NTP)の検証実験	23	随意契約 (公募)	-	--	
3	国立大学法人香川大学	7470005001659	米国国家毒性プログラム(NTP)の検証実験	1	随意契約 (公募)	-	--	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人北海道大学	6430005004014	新しい無線通信等による小児への影響に関する疫学研究	196	随意契約 (公募)	-	--	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人金沢医科大学	1220005006886	多様な環境条件での電波ばく露による眼障害閾値に関する研究	20	随意契約 (公募)	-	--	
2	東京都公立大学法人	6011105002701	多様な環境条件での電波ばく露による眼障害閾値に関する研究	13	随意契約 (公募)	-	--	
3	公益財団法人鉄道総合技術研究所	3012405002559	多様な環境条件での電波ばく露による眼障害閾値に関する研究	7	随意契約 (公募)	-	--	

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都公立大学法人	6011105002701	電波の生体影響評価に必要な研究手法標準化に関する調査・研究	38	随意契約 (公募)	-	--	
2	公益財団法人鉄道総合技術研究所	3012405002559	電波の生体影響評価に必要な研究手法標準化に関する調査・研究	34	随意契約 (公募)	-	--	
3	学校法人明治薬科大学	3012705000097	電波の生体影響評価に必要な研究手法標準化に関する調査・研究	17	随意契約 (公募)	-	--	

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCあらた有限責任監査法人	8010005011876	経理検査	14	一般競争契約 (最低価格)	1	97.6%	

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	「電波の植込み型医療機器及び在宅医療機器等への影響に関する調査」のうち調査検討	22	一般競争契約 (総合評価)	1	93.6%	

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社	9011101028202	「電波の植込み型医療機器及び在宅医療機器等への影響に関する調査」のうち植込み型医療機器等への影響の測定業務	64	一般競争契約 (総合評価)	2	99.1%	-

Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社	9011101028202	「電波の植込み型医療機器及び在宅医療機器等への影響に関する調査」のうち在宅医療機器等への影響の測定業務	43	一般競争契約 (総合評価)	1	99.2%	-

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	電波防護に関する国外の基準・規制動向調査	31	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	-

S

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社	9011101028202	不要電波が医用テレメータに与える影響等の調査	31	一般競争契約 (総合評価)	1	98.7%	-